

## 第7章 海外におけるメディア授業—各国のメディア授業比較

### 1 海外での大学教育の拡張と ICT 活用

#### (1) 規模からみた海外の遠隔教育の特徴

海外の大学教育におけるメディア授業を比較するとき、1960年代から顕著になった大学教育の拡張に見られる方略を理解することは、その後の発展の推移を検討する場合に極めて重要である。我が国では大学の教育は通学課程であれ通信課程であれ、大学設置基準によって規制されているので、その教育内容は一般の通学課程のものが基準となっている。ところが広大な荒野や砂漠をもつアメリカやオーストラリア、北方に広い過疎地をもつカナダや北欧諸国、さらにインドネシアのように無数の島からなる国の遠隔教育では、大学はそれぞれの地域のあらゆる教育に責任をもっているため、大学とは言え広範な職業教育、初等教育の教員養成と研修などを実施しており、教育政策とも深くかかわっている。

大学レベルでの通信教育はすでに早くから始まっていたが、放送などの ICT に関連する技術を活用しての遠隔教育は、1969年のイギリスの公開大学がその最初のものであったといつてよい。それ以後、1970年代から1980年代にかけて公開大学が矢継ぎ早に設立されている。当時としては電話回線ならびに放送メディアが主要な手段であり、また Daniel, J. S. は在学生数が10万人以上のものをメガ大学とよんでいるが、鄭仁星・久保田らはさらに最近のデータを加えて補充

表 7-1 マンモス遠隔大学の在学生数と設立年

(Daniel, 鄭仁星, 久保田賢一らによるものから)

マンモス遠隔大学名	国名	2005年度における 在学生数	設立年
国立遠隔教育センター	フランス	35万人以上	1939
南アフリカ共和国大学	南アフリカ共和国	13万人以上	1946 (単独化)
公開大学	イギリス	20万人以上	1969
韓国国立公開大学	韓国	18万人以上	1972
国立遠隔大学	スペイン	20万人以上	1972
アラマ・イクバル公開大学	パキスタン	100万人以上	1974
スコータイ・タマチュラート公開大学	タイ	30万人以上	1978
フェニックス大学	アメリカ	10万人以上	1978
中央広播電視大学	中国	146万人以上	1979
アナドル大学	トルコ	80万人以上	1982
ターブカ大学	インドネシア	35万人以上	1984
インディラ・ガンジー公開大学	インド	118万人以上	1985
バアム・ヌール大学	イラン	18万人以上	1987
バングラデシュ公開大学	バングラデシュ	不明	1992
放送大学	日本	9万人以上(2006)	1981

している。それらのデータを設立年代順に並べると7-1表のように整理できる。我が国の放送大学は、海外のメガ大学と比較するとその設置年もそれほど早いものではなく、また規模も大きいとはいえない。それは、大学の拡張期に我が国では通学課程の増員で対応してきたことと、放送大学の開講科目では職業専門教育を開設せず教養学部を中心とした授業科目が用意され一般教養の内容を重視してきたことが特徴となっている。それに対して例えば、イギリスの公開大学では教員免許と関連して教師に学士号を取得させることが開設当初の重要な課題であった。また、実験器具を教材パッケージとして自宅に配送したりするなど科学技術の内容も含まれていた。さらにタイのスコータイ・タマチュラート公開大学では開設当初に警察官の再教育を実施し、その後も銀行員の研修を実施するなど職業教育を重視していることが特徴である。以上のように遠隔教育は各国の実情によって異なっており、日本の放送大学や私立大学の通信教育は世界的視野で見ればむしろ特異な形態であると言ってもよい。なによりも国公立大学で通信教育を実施しているところが存在しないということも例外的であると言えよう。スウェーデンでは39国立大学のうち35大学が遠隔教育を実施しており、医学部や工学部もあるなど、社会のさまざまな学習ニーズに応えようとして遠隔教育を実施する姿勢を反映している。

## (2) 経済問題と遠隔教育

遠隔教育はもともと地理的状況で通常の教育が受けられない人々を対象に教育を提供することを目的として開設されたところが多いが、最近の先進国での遠隔教育はその状況が一変している。変動社会を迎えてリストラや倒産などの不安定な社会状況に対応するために、絶えず職業教育を受けて職能の向上を目指すこと、職場においても広く高等教育が受けられることなど、専門教育をも含めた生涯学習社会の実現を目指しての遠隔学習になりつつある。さらにもう一つ見逃してはならないのは、国民の経済並びに労働に対する国策の考え方の違いである。1960年代には福祉国家が失業保険や高齢者の介護などの後追い福祉政策で多額の費用を必要として財政赤字を抱えて破綻しかねない状況にあったが、そこから立ち直ったのは生涯学習と生涯スポーツによる先取り福祉の政策であった。働くための社会福祉という考え方である。失業保険や高齢者介護に手厚い保護をする前に、失業すれば直ちに新しい職に就けるように職業教育を受けられるようにすること、また高齢になっても何らかの学習を継続して認知症にならないようにし、生涯スポーツを推進することによって寝たきり老人にならないようにするなどの政策が実施された。このような状況は近年になってますます重要視されるようになり、働くための福祉政策として特にコンピュータとインターネットを活用した遠隔学習が重要になっている。変動社会において高度専門職の職能を国民が維持するためには遠隔学習が活発になり、高等教育の進展に期待するところは大きい。そのためには特に貧困家庭においてそのような職業教育を受けられる環境が整っていることが求められている。OECDが示している家庭内でのインターネットの普及についての統計で問題にしているのは、最富裕家庭でのインターネッ

トの普及と最貧困家庭での普及の程度を比較した結果、デンマークは他の国と比較して飛び抜けてその割合が高いことが判明している。その理由は、インターネットを用いて最貧困家庭における遠隔学習による職業教育を重視する政策をとっているからである。またスウェーデンでの大学の遠隔教育が進展したのは、最下層の家庭からの進学者が学業を修了した場合には、通常の学生の2倍の助成金が支給されるようになり、各大学が競ってコースの開発に努力し、2006年現在でスウェーデン語による授業が3000コース、英語による授業が170コース開発されている。このように最近のICT活用による遠隔教育は、変動社会と多様な学生のニーズに対応するために生涯学習社会の実現を目指しての明解な政策ビジョンのもとに推進されている。

### (3) ICTの活用と遠隔学習

2000年代になってコンピュータが個人の家庭で使用できるようになったこと並びにインターネットが普及したことによって遠隔教育は遠隔学習(Distance learning)並びにe-Learningと呼ばれるようになっており、北欧ではFlexible learningという用語も使われるようになってきている。21世紀を迎えて遠隔教育にも大きな変化があり、スウェーデンの状況についてストックホルム大学教育学部のヘンリック・ハンソン教授は次の表7-2のようにまとめている。現在のところ統一した用語はなく、Blended learning, Borderless education, C-learning, Computer supported learning, Flexible learning, M-learning, Net-based learning, Online learning, Telematic learning, Virtual learning, Virtual university, Web based learningなどが使用されているが、learningという用語が圧倒的に多いのが特徴である。

視 点	1898	2006
国家の役割	なし	支援の構造 -知識の普及 -プロジェクト -インフラ整備
財 政	私的	公共的
教育提供者	通信教育学校 - 単一モード	すべての教育機関 二元モード
焦点的コンセプト	通信による教授	柔軟な学習
提供者に求められる能力	内容, 執筆, 方法	内容, 執筆, 方法論, 新しいメディアスキル, 組織スキル
配 信	郵便(物理的移動)	インターネット(電子的)
言 語	スウェーデン語	スウェーデン語, しだいに英語
教育設計	単一	多様な違い
情報源	図書	図書, メディアによる授業, データベース, 練習
相互通信	手紙	マルチメディア, 特に e-mail
対話モード	1対1 (教師から学生への対話)	1対多(教師から学生へ) 多対多(学生から学生へ) 1対1(教師から学生へ)
学習の場所	家庭, 図書館	家庭, 図書館, 職場, 学習センター, 移動中

社会的環境	単独の学生	a) 組織されたグループ b) 非公式グループ c) 単独の学生
規 模	国内的	国内であるが、しだいに国際的
研 究	なし	少数であるが増加している
地 位	低い	上昇している

これは従来のように全日制教育の補完的なものとしての通信課程ではなく、むしろ変動社会におけるリストラ、失業、転職などの社会的問題に対応するために積極的に ICT を活用することが考えられている。

## 2 アジアにおける遠隔教育

今回の調査研究に当たっては、国内の実態調査が主要な目的であったので、海外での視察調査は計画的なものではなく、連絡の取れたところや情報の入手しやすいところを中心になっている。従ってそれぞれの訪問先についての現状に関するデータを収集することが目的であり、歴史的経緯や社会的背景については調査していない。インタビューについても我が国での遠隔教育の実態から類推して調査項目を決定したことをあらかじめ断っておきたい。なお、アジア地域にはさまざまな遠隔教育機関が存在するが、特に韓国と中国に限定した。

### (1) 韓国

韓国における遠隔教育の実情についての調査は以下のように行われた。

目 的 韓国におけるインターネットを使った教育の現況を視察し、今後のメディアを利用して行う授業・通信教育の在り方を検討する。

出張期間 平成 18 年 3 月 8 日（水）～12 日（日）5 日間。

出張先 ① 韓国放送通信大学（ソウル）  
② 慶熙サイバー大学（ソウル）  
③ 釜山デジタル大学（プサン）  
④ 新羅大学（プサン）

訪問者 高綱博文教授（日本大学通信教育部長）  
近藤健史教授（日本大学通信教育部学務担当）  
若林政弘参事（日本大学通信教育部教務課長）

計 3 名

上記 4 大学を訪問したが、その概要は以下のとおり。

#### ① 韓国放送通信大学訪問（3/8 15:25～19:00）



韓国放送通信大学は日本の放送大学より早く 1972 年に韓国最初の生涯教育機関として、ソウル大学付設機関として開校した。1982 年にソウル大学から分離、1991 年に 4 年制学士課程へ改編、1992 年に学部制運営、2001 年に大学院を開設している。上記出張者は、出張初日にまず韓国放送通信大学を訪問し、同校の李 暲洙日本

学科副教授をはじめ、関係各位から丁寧な対応を受けた。李副教授から最初に大学に関しての概要説明を受け、説明後大学校内を案内していただいた。李先生は日本に留学の経験があるということもあり、流暢な日本語で大変分かりやすく、通訳としても丁寧に対応していただいた。説明内容は以下のとおりである。

ア 韓国放送通信大学は国立であり、入学するには書類審査による書類選考の制度がある。

イ 教員 135 人、職員 600 人、学生数 15 万人、国内 35 キャンパス（図書館完備）。

ウ 30 歳～40 歳台の学生層が多い。

エ 学位取得以外の資格取得目的（幼児教育科における幼稚園教諭）の学生も在籍している。

オ 年度は 3 月 1 日から翌年 2 月末までで、2 学期制である。

カ 学費は 1 学期 6 科目 18 単位で 30 万ウォン（日本円で 3 万円程度）である。

キ 印刷教材は 5 年に 1 回の見直しを図っている。

ク 学習媒体としてはラジオ（録音テープ）から始まり、現在はテレビ、インターネット等を加え、すべて実施している。

※ ラジオとテレビとかの組み合わせの学習形態は不可。

ケ 科目全てに印刷教材があり、学習形態のメインは印刷教材であるが、科目担当者により授業形態（学習媒体）を選ぶことができる。

コ インターネット講義（オンライン授業）は 30 分を 20 回実施し、3 単位となっている。

サ 登録はインターネット上での登録を実施しており、人気のある科目は短時間で定員となる。試験は国内 14 箇所で行っている（インターネットでの試験はない）。

シ 成績評価方法は、韓国統一の基準にて評価している。

※韓国では、「オンライン」と「オフライン」と呼称して授業形態を区別している。

※現在使用しているテキスト教材や、パソコン上のオンライン授業をイメージした画面での説明を受けた。

※学生が実際利用しているテキスト教材等の教材販売コーナーに案内していただき、販売コーナーでは参考資料として日本語にかかわる CD の教材を購入した。

次に今回の出張目的である韓国放送通信大学における「eラーニング授業の現況」についての説明を受けるため、李副教授にインターネット授業を掌る「eラーニングセンター」に案内していただいた。センター内では、イ・ソン Chol センター長及びソン・ギョンア運営部長から、別紙資料「eLc 韓国放送通信大学 eラーニング紹介」に基づき説明を受けた。概略は以下のとおりである。

センター設立の目的は、「未来志向的」学習環境の方向性の提示、大学の特

性に合う「学習者中心のコンテンツ類型を開発」、国際的講義運営のための「積極的講義運営」の三つのキーワードにある。また、ビジョンKNOU (knowledge Networking & Opportunity for Upgrading) の提言があり、「教授」にはeラーニングに対して知識共有を、「学生」には自己開発の経験を提供するというもので、そのための「eラーニングセンター」があり、その核心価値としての五つのE, VALUE (価値) を唱え、「最高志向」(Excellence), 「専門性の強調」(Expertise), 「仕事への帰属意識」(Empowerment), 「情熱的対応」(Enthusiasm), 「継続的改善」(Extension) の5項目がその核となっている。

「eラーニングセンター」は、2001年の大学院開設の年に仮想教育支援センターとして出発した。センターの具体的な業務としては、現在23名のスタッフにより、eラーニングコンテンツ企画及び開発(単位履修、生涯大学院、専門教育、国際交流)、学部インターネット講義の運営(教授への学習支援)、韓国仮想キャンパスの運営(積極的な韓国仮想サイバーキャンパス10大学の運営委員校)等をその主たる内容としている。

外国語のコンテンツ開発及び提供を通じた「国際交流」の強化、特に英語バージョン(6科目)の開発もメインであり、その他、中国語や日本語も作成中で、日本語バージョンとしては、「韓国の歴史」と「韓国の文化と芸術」の2科目を開発している。

開発コンテンツの実績としては次のとおりである。

大学院が2004年-13, 2005年-30, 2006年-1学期9, 学部は2003年-15, 2004年-8, 2005年-14, 2006年-1学期8, インターネット講義として2004年-10, 2005年-11, 2006年-1学期9, インターネット放送講義として2004年-8, 2005年-17, 2006年は開発中とのこと。その他、国際交流や専門教育課程等を含め今までの開発件数は、2003年-33, 2004年-44, 2005年-79, 2006年-1学期30(2学期を含めると80以上)である。

eラーニング関連業務としては、学習者中心(Learning)及び教授者中心(Teaching)によるコンテンツの開発・運営(類型開発)で終わるのではなく、品質管理も含めた三つのコンテンツ開発プロセスがある。開発科目に対し、全体設計と中間評価の繰り返しにより最終的評価を決定し、これについての要求分析とモニタリングを併せて実施しており、LMS構築に関しては、センター内組織にある講義支援チームが行っている。

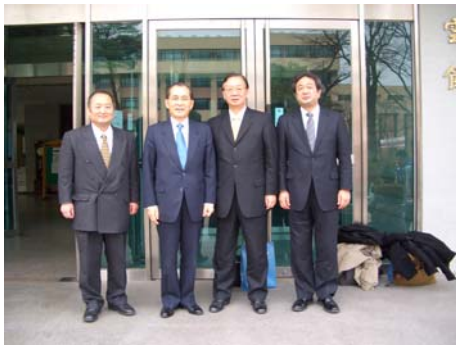
資料に即した主な説明内容は上記のとおりであるが、その他次のような点についても確認できた。

授業担当教員の負担が多いため、去年からチューター制を採用している。学科(科目)によって違うが、フランス語とか統計学科は40人、50人受講生に一人のチューターが、大規模の学科の場合は200人とか500人の受講生に一人の割合で、大学院ドクターコースの学生がチューターを担っている。比較的若い教員がオンライン授業に積極的であり、コンテンツ作りや、LMSによるチェック等熱心である。学生に対し、動機誘発ができるよう、また、繰り返しの学習ができるような授業の作りこみは本学通信教育部と同様であった。

先に記したようにメインは印刷教材であるが、「インターネット講義」や「インターネット放送講義」と授業運営方法の区分があり、その意味合いの違いとして、「インターネット講義」は eラーニングだけの運営であり、「インターネット放送講義」は、テレビで放映されたものをインターネットで再放送する方法であるとのこと。なお、「インターネット講義」は基本的には F A Q を利用しての双方向とのことである。

なお、「eラーニングセンター」内でのヒヤリング後、教材作成の現場であるスタジオを見学させていただき、近藤教授が教材作成の模擬体験をした。その際、参考として教材制作費について質問したところ、一教材に対する制作費はさほどかからないという回答のみで実際の金額の提示はなされなかったが、スタジオ機材一式の購入額は日本円で 200 万円位である旨の回答があった。

## ② 慶熙サイバー大学訪問 (3/9 10:00~13:40 )



韓国訪問 2 日目は慶熙サイバー大学を訪問した。慶熙サイバー大学は、「全人教育」「情緒教育」「科学教育」「民主教育」を教育理念に掲げて、2000 年 11 月に 4 学科、入学定員 800 名として韓国において最初に設立認可を受け、翌年 3 月に新入生を受け入れた独立法人型のサイバー大学である。2002 年 11 月には 15 学科、入学定員 2,400 名に増員され、慶熙大学と単位及びキャンパスを共有し、大学院の進学率と奨学金の支給率が最も高い大学である。学科は、メディア文芸創作学科、e-ビジネス学科、グローバル経営学科、資産管理学科、税務会計学科、NGO 学科、社会福祉学科、行政学科、ホテル経営学科、観光レジャー経営学科、日本学科、中国学科、英米学科、情報通信学科、マルチメディア学科の 15 学科があり、インターネットで教育の場を提供している。また、「転科制度」、「複数専攻」、「副専攻」の制度も導入し、学位制度を確立している。奨学金は約 10 種類、全体の 20% の学生に支給しており、「国際化を目指す大学」、「親しみやすい大学」、「競争力がある大学」、「活発で自立的なコミュニティー活動」のもと、サイバー教育で有名な大学として、人材育成に力を注いでいる。六つのスタジオは韓国国内最大規模で、1 学期最大約 100 科目を同時に制作できることが特徴であり、100% 自作のコンテンツによることであった。アメリカ、モンゴル、フィリピンなどのスタディーホールを擁し、在学生の海外研修プログラム実施や様々なオフライン活動も取り入れ、在学生に満足度も高い Ubiquitous 教育を実践している大学である。

出張者が訪問した当日は、サークル活動の新入部員募集期間の最中で、学園内は活気に満ち溢れていた。我々はまず、慶熙サイバー大学総長パク・ゴヌ氏の執務室に通された。その折、日本語学科のオ・テホン氏とパク・サンヒョン氏 2 名の教員を紹介され、両氏は韓国側総長と本学通信部長側相互の立場に分かれ、通訳として対応していただいた。最初にパク総長から歓迎の意が述べら

れ、次に高綱通信教育部長から慶熙サイバー大学側の丁寧な対応に対する御礼と訪問の主旨が述べられた。

パク総長の話の内容は以下のとおりである。

慶熙サイバー大学の設立は5年前の2001年で、2年前にインターネットでの授業を始めた本学通信教育部とさほど違いがないという認識がある。教育のパラダイムというのは、科学技術の発展とともにある。アメリカも全米もあれば、地域でのオンライン教育もあり、また、日本もそうであるように、韓国も環境にあったオンライン教育を実行している。ビザを必要としない環境であるオンラインの分野の発展を期待している。従って、どの教育がより教育的であるというのは、判断を下すのにはまだ早いですが、オフラインとのブレンド教育の方向に向かっていくのではないかと。慶熙サイバー大学は、5年間の経験の上にさらに技術補完をしていかなければならない分野はたくさんある段階と言えるし、慶熙サイバー大学的オンライン教育を推し進めていく方向となるであろう。「人間らしく」を教育の理念として、人と人との交流をどう図っていくか、仕事を持つ学生に対し、どういう方法なら効率的な教育ができるのか、学生を教育するという知識だけを共有するというだけでなく、教育のシステムを外国の大学との基盤に基づき、特に一番近い日本との交流を通じて行っていくことが重要であると、述べられた。

パク総長との面談後、出張者3名は、六つのスタジオ設備がある教材作製室に案内され、収録している現場を見学する機会を得た。コンテンツ開発における規模と量の面では一番優れているということもあり、設備の充実には驚かされた。高綱教授は実際スタジオに入り、動画の作製を体験した。スタジオ見学後にはスタッフと、若干のミーティングの時間を持つことができた。ミーティングの折、慶熙サイバー大学は、一つの財団で慶熙大学と二つの大学が設立されている旨、説明があった。生涯教育法に基づいているのが慶熙サイバー大学であり、本学と既に協定を結んでいる慶熙大学は、私学の法律に基づいているとの説明内容であった。なお、サイバー大学を設置するために特化した韓国版大学設置基準なる法律が明文化されていることも、その折に確認できた。その他、今後、本学通信教育部と慶熙サイバー大学との協定に向けて、インターネット受講、とりわけ異文化を理解するため、相互に日本語と韓国語を用いた講座を履修できることの可能性について、また、その対象学生は生涯教育的ニーズの学生とするのか、資格取得ニーズの学生とするのか、対象学生の年齢層等をどう捉えるか等の意見を交わした。結論として、現在の国際的コンテンツの交流は語学中心になっており、コンテンツの国際的交流は語学から始めたほうがスムーズに進む可能性が高いと考えられる反面、個々の語学能力の問題や取り上げる科目設定の課題もあるという認識を得た。

慶熙サイバー大学におけるサイバー教育に関する概要は、以下のとおりである。

#### ア 機構

総長・副総長の下、次の組織による。



企画協力処（企画，予算評価，対外協力）  
教務処（教務，授業，学籍，入試）  
オンライン教育支援処（コンテンツ教授設計）  
学生支援処（学生支援，e-すぐ処理）  
事務処（総務，管財施設，経理会計）  
社会教育院  
18種の学科

イ 開発関連部処ーオンライン教育支援処（時給職除く）

コンテンツ教授設計チーム（13人）

- ・ 教授設計モデル樹立
- ・ 教育内容分析管理
- ・ コンテンツ教授設計システム開発・運営
- ・ コンテンツ開発管理
- ・ 教授学習支援業務支援

コンテンツデザインチーム（13人）

- ・ コンテンツテンプレート開発
- ・ Prototype 開発
- ・ コンテンツデザイン
- ・ Interactive 開発
- ・ アニメーション開発
- ・ コンテンツ編集
- ・ コンテンツ管理

コンテンツ撮影チーム（19人）

- ・ コンテンツ動画開発
- ・ 広報・企画映像開発
- ・ 外部現場撮影
- ・ 対内外行事撮影
- ・ CG 開発
- ・ 装備及びスタジオ管理

システム運営開発チーム（17人）

- ・ サイバー教育
- ・ システム運営
- ・ 学士行政
- ・ ハードウェア
- ・ その他の電算

ウ 主要業務及び組織構成現況

a サイバー教育コンテンツ企画，開発

- ・ サイバー教育コンテンツ企画・開発
- ・ 効果的な教授設計
- ・ コンテンツのデザイン及びプログラミング

- ・ 動画の開発
- ・ コンテンツの維持，保守
- ・ プロジェクト開発の方法論によるコンテンツの質を再考

#### b サイバー教育システムの開発

- ・ 学習管理システム（LMS）の開発
- ・ 学習コンテンツ管理システム（CDMS）の開発
- ・ 学習相談システムの開発
- ・ 各種教授学習支援システムの開発

#### c サイバー運営

- ・ 1：1 学習管理
- ・ 24 時間遠隔学習支援
- ・ 学習コンテンツの開発，運営，管理の One-Stop サービス
- ・ オンライン相談システムによる持続的な学生及び教授管理

#### d サイバー教育システム運営，管理

- ・ サイバー教育システム運営，管理
- ・ 動画サービスシステムの運営
- ・ 教授学習支援及び運営
- ・ その他ハードウェアシステム，ネットワーク管理

### エ コンテンツの種類

#### 動画講義中心類型

- ・ 教授類型：動画講義（Tutorial）中心
- ・ 特徴：教講師要約講義の伝達
- ・ 媒体類型：VOD+講義 Tutorial 資料
- ・ 活用類型：教講師の知識伝達，説明中心，理論中心の講義
- ・ 学習効果：核心学習の内容理解

#### 学習者の参加類型－目標（シナリオ）基盤学習

- ・ 教授類型：シナリオ基盤学習
- ・ 特徴：学習者の積極的な学習参加
- ・ 媒体類型：マルチメディア+プログラミング
- ・ 活用類型：双方向学習，実際の事例，シナリオ活用
- ・ 学習効果：学習の興味提供，状況的な学習理解，問題解決，批判的な思考力の増進

#### コンテンツ類型

- ・ 学習者参加（国際機構論/現代社会と NGO）
- ・ 実習（Casino 産業の理解/デジタルイラスト）
- ・ クロマ VS 活用（旅行と生活/地上レザー及び実習）
- ・ 専門家参加（NGO 組織行為論/マナーとイメージメイキング）
- ・ 事例研究（日本企業の物語/E-health）
- ・ シナリオ中心，学習者中心学習（予備大学生ガイド/サイバー韓国語講座）
- ・ 動画，オーディオ媒体活用（国際関係論/音楽と文化）

- ・ 原語民参加（基礎中国語/基礎英語）

#### オ 開発状況

- 2001年 46科目開発（4学科）
- 2002年 83科目開発（9学科）
- 2003年 157科目開発（15学科）
- 2004年 188科目開発（15学科）
- 2005年 172科目開発中（16学科）
- 16学科総 490個のサイバー教育課程確保

#### カ 運営環境

- ・ Object Based のコンテンツ開発－SCORM
- ・ CMI（Computer Mediated Instruction）を通じて最適化されたサイバー学習実現
- ・ 学習者の学習水準による個別学習体裁構築（Sequencing）
- ・ 教授－学習者，学習者－学習者間の協同学習体裁構築
- ・ プロジェクト基盤学習を行う
- ・ 教授学習者，学習者－学習者間の個別討論，グループ討論
- ・ 1：1学習者の管理及び支援  
個別学習者による学習管理及び即時的な学習現況把握を通じて1：1学習管理及び支援実現
- ・ Cメール，Eメール，SMSなどのコミュニケーションによる学習促進，運営
- ・ 教授－学習者の実施間学習構築  
実施間セミナーシステムを通じて教授－学習者間のセミナー，討論，講義を実施
- ・ 1：1相談（Mentoring）体裁構築  
教授－学習者間の学業，進路，就職など様々な分野について1：1相談（Mentoring）実施

#### ③ 釜山デジタル大学訪問（3/10 10:30～13:30）



韓国訪問3日目は午前中に、釜山デジタル大学を訪問した。釜山デジタル大学も慶熙サイバー大学と同様に、コンテンツ開発スタジオを持つ独立法人型の学校法人である。コンテンツ開発におけるスタジオ及び人材を確保しているのが特徴である。

設置は2002年，入学定員600名であり，学部は「社会福祉学部」と「福祉教育学部」の2学部ある。「社会福祉学部」は社会福祉及び児童保育（1学年新生定員計260名，2・3学年編入生定員計185名），福祉経営（3学年編入生定員140名），相談心理（3学年編入生定員60名）の4専攻がある。「福祉教育学部」

には経営（1学年新入生定員40名）、不動産（2・3学年編入生（経営含む）定員計120名）、美術治療及び生涯教育（3学年編入生定員計100名）、インターネットコンテンツ及び生活デザイン（3学年編入生定員計60名）の6専攻がある。4年制正規大学としての学士の学位を取得でき、所定の課程を修得後には、「社会福祉師2級」、「保育教師2級」、「生涯教育師2級」、「美術治療師」、「健康家庭師」等の資格取得が可能である。また、卒業後は大学院への進学はもとより、一般の大学への学士編入学も可能となる。

出張者は総長職務代理チェ・スンウク教授をはじめ、リュ・ミリム教授（観光通訳）及びペ・イルリョル室長（媒体総括）らの熱烈な歓迎を受けた。我々3名はまず総長職務代理執務室に案内され、チェ・スンウク氏から歓迎の意が述べられた。それを受け、高綱通信教育部長から御礼の意と訪問の主旨が述べられた。続いて短時間ではあったが、大学施設内を積極的に見学させていただき、特にオンライン授業の収録に使用されるスタジオや学生のパソコン使用設備・環境などについての説明を受けた。その後、釜山デジタル大学の先生方との昼食をかねた懇談会があり、情報交換の機会を得ることができた。その折、本学通信教育部で受講生に実施している授業評価アンケートを釜山デジタル大学でも実施していることが分かり、アンケート項目についての資料提供を求めたところ、参考資料としていただくことができた。アンケート項目の内容は次のとおりである。

#### ○釜山デジタル大学授業評価

- 1 学習内容は授業計画書のとおり忠実に行った。
- 2 学習を行うとき、メッセージや公示事項を適切に知らせ、役に立った。
- 3 学習内容に対して、説明が体系的で理解しやすかった。
- 4 学習内容の量が適当であった。
- 5 提供された学習課題（レポートなど）の難易度が適切であった。
- 6 学習活動（掲示板、質問の答え、討論、対話等）について満足した。
- 7 学習内容及び学習方法など質問を提議する度、正確で誠実な答えを受けた。
- 8 授業科目について有益で新しい知識を十分に習得した。
- 9 他の人にもこの授業を勧めたい。
- 10 授業運営に反映してほしい内容があれば書きなさい。
- 11 釜山デジタルホームページは授業を行うことに問題がないように構築されていた。
- 12 ホームページが「こうなってほしい」という内容があれば書きなさい。
- 13 その他意見があれば自由に書きなさい。

上記の設問に対する回答は、10, 12, 13を除き、1から5までの5項目の中から一つ答えを選ぶ択一式である。

ちなみに回答内容は、

- 1—まったくそのとおりではない。
- 2—そのとおりではない。

- 3－普通。
  - 4－そのとおり。
  - 5－とてもそのとおり。
- となっている。

#### ④ 新羅大学校訪問（3/10 14:00～17:00）



韓国訪問3日目の午後、釜山新羅大学校を訪問した。我々の訪問に対して、かねてから近藤教授と交流のある崔光準教授を中心として、モクヨンへ教育大学院長及び金允經中国語学科副教授に対応していただいた。以下のとおり大学概要の説明を受け、また、実際にデジタルスタジオ及び教室等を見学することができた。

新羅大学校はその前進である財団法人博英学院として1954年11月に設立された。1964年1月に釜山女子初級大学（短期大学）として設立、1969年には4年制の釜山女子大学に改編され、1997年に男女共学に転換と同時に新羅大学と校名を変更した。

2004年11月には50周年記念式典を挙行し、創立50有余年の歴史を持つ大学である。大学は加耶の国と呼ばれた歴史的にも由緒ある地にあり、釜山の名山白羊山（ヘギャンサン）の濃い松林に囲まれた54万坪のキャンパスに新築された12棟の建物があり、1万8千点に及ぶ遺物を保有する博物館やデジタルスタジオ等各種付属機関及び付帯施設を有している。自然と人間が調和を成す、一つの統括された最適な環境のもとで勉学するのには申し分ない学習の場を学生に提供し、また、国際化マインドを育てるのに最適な条件を備えている総合大学である。

大学に関する評価等、主な内容は以下のとおりである。

- ・ 2001、2004年全国ベストテンの中に入る美しいキャンパスに連続選定（韓国大学新聞）
- ・ 講義室情報化比率全国1位（中央日報評価）
- ・ 教育庁評価最優秀図書館選定
  - ※ 約50万冊の蔵書、インターネット及び画像講義施設を備えた総合学習センター保有
- ・ 東北アジアビジネス支援センター設立（無料教育及び海外インターンシップ）
- ・ ドイツのパダーボン（Paderbon）大学、中国の青島科技大学と三者の合弁大学運営
- ・ 嶺南（ヨンナム）圏での最多留学生誘致
- ・ IT最優秀2年連続選定（情報通信庁）
- ・ デザイン優秀大学（韓国大学教育協議会）

※ITデザイン大学として全国唯一

- ・教育，社会福祉，ウェルビーイング分野をリード

※釜山の私立大学の中で唯一の師範大学

- ・マリンバイオ産業化支援センター/RIS事業団（産業資源庁支援）
- ・女子大生キャリア開発センター（女性庁支援）
- ・女性科学技術者養成事業センター（科学技術庁/韓国科学財団支援）

※女子大生の多様な経歴開発

その他，2004年2月には教育省評価師範大学優秀大学として評価を受ける等，さまざまな分野において大きな成果を上げている。

「知性と感性が均衡を成す真の人材」育成を教育理念とし，教育目標として，「人間尊重の知性人の育成」，「創意力ある専門人の育成」，「愛と奉仕の民主市民の育成」の3項目を掲げ，国際化・情報化・知性化（3I）としての専攻基礎力を教養課程と専攻専門課程及び複数専攻，連携専攻分野においてバランスよく設けている。さらに入学時から就職まで，教授が学生に対し1対1で指導する「専門担当指導教授制」を導入している。

大学の教員数及び学生数としては，教授92名，副教授29名，助教授54名，専任講師22名，計197名の専任教員（博士144名，修士52名，学士1名）の下，約1万1千名の学生が在籍している（ちなみに職員数は，一般職42名，技術職18名，技能職55名，その他24名，計139名及び助手99名）。

なお，大学全体はLANによる通信網でカバーされ，世界中の衛星通信を直接受信し，学内に配信する他，図書館の電算化や「メディアを利用した授業」のためのスタジオを完備し，最新の教育設備を誇っている。

国際交流面においても熱心であり，アメリカ（Lynchburg College, Florida Atlantic University），中国（復旦大学，北京第2外国語大学，対外経済貿易大学），台湾（実践大学）など，数か国の大学と交流を持っており，日本ともその交流は，恵泉女学園大学，東京学芸大学，志学館大学，本学文理学部等に及んでおり，現在も積極的に推進している。

現在七つの単科大学（学部）と四つの大学院課程が設置されている。

○ 単科大学（学部）は以下のとおりである。

- 1 「人文社会科学大学」－日本語日本文学科，英語英文学科，国語国文学科，史学科/哲学科，法警察学部（法学専攻，警察学専攻，行政学専攻），国際関係学科，中国学科，社会福祉学部（児童家族相談専攻，社会福祉学専攻），文献情報学科，地域情報学科
- 2 「商経大学」－経営学科，e-ビジネス学科，広告広報学科，税務会計学科，国際観光経営学部（国際観光経営学専攻，コンベンション・レジャー・文化観光専攻，ホテル経営専攻），国際ビジネス学部（国際貿易学専攻，通常経営学専攻，国際物流学専攻，金融/不動産専攻）
- 3 「医生命科学大学」－看護学科，物理治療学科，製薬工学科，生物科学科，食品栄養学科，バイオ食品素材学科，体育学部（体育学専攻，生活

体育専攻，特殊体育専攻)

- 4 「工科大学」－電子材料工学科，環境工学科，自動車機械電子工学部，建築学部
- 5 「ITデザイン大学」－コンピュータ情報工学部（インターネット情報工学専攻，コンピュータネットワーク専攻，マルチメディア/ゲーム工学専攻，モバイルソフトウェア工学専攻），室内デザイン学科，ファッション産業学部（ファッションデザイン産業専攻，ファッション素材デザイン専攻），コミュニケーションデザイン学部（視覚コミュニケーションデザイン専攻，マンガ/アニメーションデザイン専攻），製品デザイン学科，貴金属宝石デザイン学科
- 6 「師範大学」－教育学科，乳児教育科，国語教育科，日本語教育科，英語教育科，歴史教育科，数学教育科，コンピュータ教育科
- 7 「芸術大学」－音楽学科，美術学科，工芸学科，舞踊学科

○ 大学院（MA，PhD）課程は，「humanities」，「natural science」，「engineering」，「art&physical education」の4つの専攻部門が設置されている。

新羅大学のコンピュータ関連の部門としては，「ITデザイン大学」の中にコンピュータ情報工学部があり，インターネット情報工学専攻，コンピュータネットワーク専攻，マルチメディア/ゲーム専攻，モバイルソフトウェア工学専攻がある。

各専攻の内容は次のとおり。

・ インターネット情報工学専攻

インターネット及びデータベースの専門家を養成するために，理論と実践を並行した体系的な教育を実施している。将来に向けて意欲的な学生であれば誰でも入学して自分の可能性を広げることができる専攻である。インターネットとデータベースにおける応用分野の理論と技術を兼備した専門家を養成している。

・ コンピュータネットワーク専攻

新しい情報社会を切り開く情報通信産業で中心的な役目を担う情報通信専門家を養成するために，コンピュータと情報通信分野を重点的に学んでいる。情報通信分野は，21世紀に重要で最先端分野として，大企業を含んだ産業及び教育機関，公務員など多様な分野において求められている。コンピュータ情報工学部の施設はネットワークでつながれており，最先端のコンピュータと情報通信全般にわたった理論的知識とアプリケーションテクノロジーを教えている。

[教育目標]

ア 情報通信専門能力の涵養

イ 進取的でスポーティーな専門能力の養成

ウ 多様な最先端技術の修得

エ 専門家としての人格涵養

・ マルチメディア/ゲーム専攻

コンピュータを利用した各種マルチメディア媒体を製作，編集，活用する諸般の技術とコンピュータとコンソール，モバイル機器等の多様なプラットフォームで動作する高度なゲームプログラミング技術を教育している。マルチメディアとゲーム産業分野で脚光を浴びる高度ソフトウェアを開発する能力の養成を目的とする。卒業後には，各企業のマルチメディア及びアプリケーションの製作者，ゲーム製作業界におけるプログラマー及びアニメーター，専門プログラマーなど，ソフトウェア製作に携わった分野に進むことができる。

・ モバイルソフトウェア工学専攻

インターネットと移動通信の拡大によって，いつでもどこでも情報が身近に要求されるようになり，このような要求に応じるため，インターネットと携帯電話の技術を結合させたモバイルインターネットという新しい分野が登場した。モバイルインターネットサービスとは，いつでもどこでも通信サービスを提供し，提供される携帯電話と情報化時代を先導するインターネットを一つに融合する新しいサービスである。モバイルソフトウェア工学専攻は，モバイルインターネットで必要なモバイルプログラマー，モバイルキャラクターデザイン，モバイルゲーム，その他モバイル関連産業に必要な人材の養成を目的とする。

[教育目標]

ア モバイルソフトウェアの専門家としての知識の涵養

イ モバイルソフトウェア開発理論及び活用能力の修得

ウ 先進的で創意的なコンピュータ工学専門家の養成

エ 多様な最先端モバイル技術の修得

上記の他，崔光準教授からは，韓国のサイバー教育の法的根拠である「サイバー教育設備基準」の資料の提供を受けることができた。以下にその内容を記す。

サイバー教育設備基準（2002 教育人的資源部告示第 2002-5 号）

一生教育法施行令第 32 条第 2 項の規定に基づいて「各種サーバー，通信装備及び媒体製作装置などサイバー教育の実施に必要な設備」に対する詳細基準を次のように告示します（2002 年 7 月 2 日 教育人的資源部長官）。



表 7-3 サーバー及び通信設備管理室関連施設・設備

区分	施設・設備	数量・用量
ハードウェア	ウェブサーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CPU:700MHZ *2 以上</li> <li>- Memory:1GB 以上</li> <li>- HDD:SCSI 36GB 以上</li> </ul>
	動映像(VOD)サーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CPU:700MHZ *2 以上(512Kcache per processor)</li> <li>- Memory:ECC SDRAM 2G 以上</li> <li>- HDD:SCSI 72GB 以上</li> </ul>
	データベースサーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CPU:700MHZ *2 以上(512Kcache per processor)</li> <li>- Memory:ECC SDRAM 1G 以上</li> <li>- HDD:SCSI 72GB 以上</li> </ul>
	学事行事サーバー	- ウェブサーバーと同一水準
	バックアップ用データベースサーバー	- ウェブサーバーと同一水準
	Firewall サーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CPU:300MHZ *1 以上</li> <li>- Memory:256MB 以上</li> <li>- HDD:10GB 以上</li> </ul>
	メールサーバー・コミュニティサーバー	- 他サーバーに統合して使用可能(それぞれ独立サーバー勸奨)
	ストリッジ storage(ディスクアレイ)	- 500GB 以上 (最大拡張用量 7TB)
	補助記憶装置	- マグネチックテープなど
ソフトウェア	ウェブサーバー(ウェブエンジン)	- ウェブサーバー機能
	動映像サーバー	- 50Streams 以上
	データベース管理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>- DB は同時使用者 20 名以上であること</li> <li>※DB ということは、外部でインターネットに接続時 20 名以上の許可権限を持つことを意味する。</li> <li>※勸奨:検索(サーチ)エンジン含む</li> </ul>
	サイバー教育運営ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 講義進行モジュール, 学事管理モジュール, 教案著作モジュール</li> <li>- 別途運営審査時運営が円満だと判断されること</li> </ul>
	Firewall ソフトウェア	- 保安用 Firewall ソフトウェア
ネットワーク	内部網	- 光分散データインターフェース(FDDI), ファストイーサネット(Fast Ethernet), 不動の時分割多重送信システム(ATM)中の一つ
	外部網	- T3 以上

(2) 中国



中国で訪問したのは北京ならびに上海地域で遠隔教育を実施している大学である。

訪問者 日本大学大学院教授 竹野 一雄

日本大学大学院教授 眞邊 一近

訪問期間

平成 18 年 3 月 27 日～31 日

表 7-4 中国における遠隔教育を実施している大学の状況

	北京大学	清華大学	中国人民大学 (共産党幹部養成大学)	北京外国語大学 (外務省要員養成大学)
開設年月	1999年	1999年(遠隔教育)	1998年	2000年
学部・学科, 定員	継続教育部(管理部門)成人教育/サイバー教育/プロジェクト研究	生涯教育部(管理部門の一つ)遠隔・成人学歴教育	通信教育学院	学部組織でない
入学期	10月, 3月			
専任教員数	提示なし	教員は各学部へ依頼(英語は英語学部, 大学院は大学院に)	開講科目ごとに主任教授が配備されている	教員は学部の教員
職員数	200人		152名 30名の専任の教育補助員	
在学生数			40,000人	15,000人
校舎等の施設				
入学形態による学生種別	600点以上の単科大学卒業生, 大学卒(3年制)	学位取得の学生(ex. diploma+BA), 大学院生, 現職者(職業訓練プログラム)		diploma取得希望学生, 大学院, BA取得希望
学習方法	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, Web(自宅・学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるため, 学校にて対面授業, インターネット, CDなど。(31地方自治体等に100以上の学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, 紙媒体(指導員のいる学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, チャット, CD, 紙媒体, (47の学習センター)
外国との履修状況	日本の大学, その他と関係あり		早稲田大学	英国, オーストラリアなど関係あり
単位習得方法	学習過程の確認+試験	学習過程の確認+試験?		学習過程の確認重視+宿題+試験?
試験の実施方法	全国各地で一斉に実施(教員派遣はしない)	全国各地で一斉に実施(清華大の教員を派遣)		
卒業要件				
成績評価	点数評価			学習プロセス(30%) + 試験(70%)
取得資格	BA, 卒業証明書	学士の学位, 修士の学位		
学費	単位計算 1単位 70~100元	単位計算 1単位 300元		単位計算 1単位 130元
インターネット授業及び学習支援活用状況	サテライトはお金がかかる。インターネット活用, 掲示板あり, TAの配備あり	リアルタイムのサテライト授業, インターネットとISDNの組み合わせによる質疑応答。録音システム, 教育用ソフト作成システム, サテライト放送設備, 双方向リアルタイム応答, ケーブルTVネットワーク	インターネットにシフト傾向, コンテンツ作成し, 販売(100~150万), 30名の支援体制	技術開発部門の協力, コンテンツ作成

	北京師範大学 (教員養成大学)	華東理工大学	華東師範大学
開設年月	2004年	2004年	2001年
学部・学科, 定員	学部組織でなく, 定員はない	学部ではない(管理部門の一領域)	学部あり(管理部門)
入学期	春期 年3回募集		
専任教員数	教員は他学部と兼任	教員は他学部と兼任	教員は他学部と兼任, 7~8人は基礎理論要員
職員数	200人		20人
在学生数	サイバー大学 22,000人, 昼間2000人, 夜間3000人	12,000人	12,000人
校舎等の施設	各地に学習センター		
入学形態による学生種別		社会人(学歴教育, 技能訓練)	社会人(学歴教育の学生, 技能訓練の学生)
学習方法	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, 紙媒体(自宅・学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, 紙媒体(自宅・31学習センター)	混合型(複合型)条件が異なるためインターネット, CD, 紙媒体(自宅・学習センター)
外国との履修状況	20以上の大学と関係あり		
単位習得方法	学習過程の確認+試験?	学習過程の確認+試験	学習過程の確認+試験
試験の実施方法	全国各地で一斉に実施?	全国各地で一斉に実施(教師派遣)	全国各地で一斉に実施(教師派遣)
卒業要件	90単位取得, 但し学位取得に論文提出, 良以上, 外国語試験, 10~15%が学位取得	学位取得に論文提出, 良以上, 外国語試験, 10~15%が学位取得	一定の単位取得で卒業, 但し学位取得のためには成績優秀で, 論文が優秀であることが必要, ※760人中12人が学位取得
成績評価	点数評価。留学希望のとき成績をGPAに直す	点数評価。留学希望のとき成績をGPAに直す	点数評価
取得資格			
学費	単位計算 1単位 70~100元	単位計算 1単位 80~160元	単位計算 1単位 60~150元
インターネット授業及び学習支援活用状況	インターネット活用, 掲示板あり, TAの配備あり	インターネット活用, TAの配備	インターネット活用, TAの配備

### 3 欧米における遠隔教育

訪問者 日本大学大学院教授 眞邊 一近

訪問期間 平成 18 年 9 月 5 日～11 日

#### (1) アメリカ合衆国

アメリカ合衆国では、テキサスとメリーランドの両州を訪問した。テキサス州では、Texas Christian University (2006 年 9 月 6 日訪問)、メリーランド州では Coppin State University と University of Maryland University College 両校 (2006 年 9 月 8 日訪問) を視察した。

#### Texas Christian University



オンラインプログラムの開設年度は、2000 年と比較的最近であり、定員は設けていない。また、入学時期も一定ではなく、随時認めている。入学者数は年間ほぼ 80 名、職員数は 56 名、現在の在籍学生数は 120 名である。オンラインプログラムの施設は特になく、通学制の施設を併用している。年間大学構内で行われる授業が 15 クラス、オンラインクラス

スが 16 クラスである。

教育方法は、対面授業とオンライン授業を併用している。ほとんどの学生が職業を持っている。成績評価はテスト、レポート、ディスカッションの評価などで行っている。学部の卒業には、卒業論文は課していない。大学院のオンラインプログラムとして、Master of Liberal Arts と Master of Science in Nursing - Clinical Nurse Specialist の二つのコースを開設している。看護コースでは、実習が必要とされるため、各地の病院へ依頼して、現地のスタッフによる指導を行うと同時に、キャンパス内にも実習施設を整備している。

学費は、通学制の学生と同じであるが、オンラインプログラムである Master of Liberal Arts の学生は、25%減額される。オンラインコースを受講する場合は、1 コースにつき、100 ドル追加費用が発生する。

オンラインと対面の授業との学習達成度についての質問に対して、差は認められないとの回答を得た。看護系のコースでは、クリスマスミーティングなどのイベントを設けることにより、顔を合わせる機会を意識敵視設定し、教育効果を上げる努力をしている。

Center for Teaching Excellence Department がオンラインでの指導のサポートを行っている。通学制と同一の教材及びシステムを利用してオンライン教育を行っている。通学制のクラスでの授業は即座に記録され、終了後、インターネットを利用して聴講可能になっている。

## Coppin State University



メリーランド州バルティモアに設置された州立大学であり、積極的に低所得層の学生を受け入れている。積極的にオンラインシステムの利用を推進しているが、すべての教員のスキルが十分とは言えず、教員のトレーニングが必要になっている（資料 7-1 参照）。

## University of Maryland University College



社会人や軍人を対象にメリーランド州アデルファイに設置された大学である。オンラインプログラムは、学部が 21、修士課程が 7、博士課程が 1 プログラム設置されている。 Semester あたりの学費は、メリーランド州在住の場合は約 200 ドル、メリーランド以外の場合は約 500 ドルである。Blackboard Academic Suite を利用し、オンラインのみの教育を行っている。オンラインコースの受講生には、海外に在住する米軍の将兵や関係者が含まれる。この様に、海外在住の学生もいることから、時差の関係で同時にアクセスして行う授業ではなく、オンデマンドな方法による指導が一般的である。Web ベースで教育指導が行われ、質問等も Web メールで行われている。

通学制とオンラインコースを併設している大学では、共通のプラットフォーム及び共通の教材を用い、同等な達成基準を用いている。より、通学制とオンライン教育との融合が進んでいる印象を受けた。インターネットのサーバー及びデータの保存は、自前のサーバーを用意するのではなく、外部の企業のサーバーを利用していた。

資料 7-1

### **Coppin State University Faculty Information Technology Committee Online Learning Plan**

#### **Introduction**

The Online Learning Plan is a preliminary plan for the development of a comprehensive Online Academic Program (OAP) at Coppin State University. The OAP is to be a program that delivers education through the Internet. The plan herewith described has been prepared by the University's Faculty Information

Technology Committee, for presentation to the VPAA/Provost.

## Definitions

For purposes of the Online Learning Program, the term *online* refers to courses that are delivered fully online through the Internet, using an Internet-based course management system such as Blackboard. Online courses are distinguished from *face-to-face* courses, which are defined as courses delivered entirely through classroom instruction; and from *hybrid* courses, defined as courses consisting of a combination of Internet and classroom components.

## Vision

Coppin State University envisions a comprehensive Online Academic Program, which offers online education in all subject areas and at all levels, through the Internet. The mission of the OAP is increased access to education by the people of the state and the nation, addressing in particular the needs of the people of Baltimore's central city, and those groups historically underrepresented in higher education.

## Goals of the OAP

1. Deliver education through the Internet.
2. Enhance instruction and develop additional instructional models.
3. Shorten time to graduation by improving retention and graduation rates.
4. Improve student access to courses and programs.
5. Develop new student markets.

## Achieving the Vision

The plan for developing a comprehensive online academic program includes the following:

### 1. Research:

1. Market Research
2. Curriculum Research, including research of history and status of online education at CSU and throughout the system.
3. Pedagogy Research, esp. , how teaching and learning are affected by online technology, particularly w/r to CSU mission.
4. Technology Research
5. Cost Research.

### 2. Faculty Development

1. Training of resident faculty in each discipline and department.
2. Expertise/experience in online instruction as criteria for new faculty.
3. Summer Institute for online faculty
4. Recruit new faculty with online expertise.

### 3. Curriculum Development

Goal: development of the CSU Online Program Catalogue, to include descriptions of all online courses, and a student "online manual" to assist students with the process of selecting, enrolling in, and taking online courses.

Each department will identify courses to be offered online, in both GER and major programs.

Offer winter and summer courses online。

4. Technology Development: Identify and provide support needed in budget, staff, IT, facilities, other。

5. Students。

1. Recruit students for and by means of online programs and courses。
2. Student financial aid: remove financial barriers to winter and summer sessions。
3. Establish online peer support groups as part of online pedagogy。
4. Provide 24X7-tech support, e. g. , a Blackboard help desk。
5. Identify and describe an "online aptitude"--descriptors of the kind of student suited for online study。

6. Course Management。 Establish the following:

1. Procedures for identification of online courses in course schedules, catalogues and web sites。
2. Procedures for evaluation of online courses and instructors。
3. Procedures for capturing online course data。
4. Procedures for establishing and maintaining online student accounts。
5. A seamless interface between student information systems and the online course management system。

7. Implementation and evaluation。 The Faculty Information Technology Committee, under the university VPAA/Provost, will develop strategies and time lines for implementation and evaluating of this plan。

(2) オーストラリア遠隔授業視察報告

2006年8月28日から9月1日までオーストラリアの遠隔授業の現状について視察を行った。以下はその報告である。

訪問者 中央大学教授 井上 彰

A. 訪問大学と面会者

①Open University Australia

Dr, Ann Deden

General Manager for Academic Products and Service

②Deakin University

Sam Cusumano

Acting Head of Law School

Jenny Robins

Education Developer

Institute of Teaching and Learning

③Macquarie University

Sharon Kerr

Assistant Director

Centre for Flexible Learning

④University of Technology Sydney  
Philip Griffith  
Associate Dean of Law School

B. 知人がおり，通学課程の on-line 授業について聞き取りをおこなった大学

⑤University of Merbourne  
Stacey Steel  
Associate Director of Asian Law Center

⑥University of New South Walles  
Leon Wolff  
Senior Lecturer of Law School

C. 全体的な印象

(1) オーストラリアは国土が広いために，通信教育は昔から小学校を含めて普及していたが，インターネットの時代となり，大学通信教育では，郵便による授業と並行して on-line 型の授業が広く取り入れられることになった。この結果ほとんどの大学の通信教育で何らかの Learning Management System (LMS と略す) が採用され，これを使った遠隔授業が行われるようになった。そして，このような on-line 型授業が普及すれば，言語が英語であるという強みを生かして，海外からも通信制の学生を受け入れることが可能となり，ほとんどの大学で学部教育や大学院教育を海外の学生に開放している。

(2) 一方，e-learning のメリットが通学課程でも認識され，通学課程の授業として，あるいはそれを補完するものとして，e-learning が取り入れられることになった。LMS としては WebCT が主流となっているように思われるが，各学部専門スタッフが配置され，このシステムを使った授業の構築が行われている。この結果，多くの教員がこのシステムの使い方に慣れてきているような印象を受けた。実際コンテンツを見せてもらったが，作り方が手慣れており，また経験を積んで内容的にも優れたものができているように思われた。

(3) 最近 WebCT に授業のライブを乗せることがかなり広く行われるようになってきている。これは通学課程の学生にとっては，何らかの理由で授業に出席できなかった場合には，メリットになるし，また復習用としても利用価値があるものである。学生はパソコンがなくても，音声ダウンロードして，MP3 で聞くことができるようつくられている。しかし，この便利さが逆に作用し，授業ライブがあるので授業を欠席する学生も増えてきているということである。

(4) Macquarie 大学では，教室のマイクとシステムを直結し，その日のうちに授業のライブがシステムにアップロードされるようになってきている。そしてこのコンテンツは，通学課程の学生だけでなく，通信課程の学生にも提供されている。このことが象徴的に示すように，授業が on-campus であるか，off-campus であるかでの違いがなくなってきており，両者の融合が進んでいる。このことを反映して，授業料や成績評価に違いがないとされる場合が多い。



(5)このようにWebCTを使ったe-learningはほとんどの大学に広く用いられているということができるが、broad bandの普及が遅れていることもあって、VOD型の授業はほとんど行われていなかった。

#### D. Open University Australiaについて



オーストラリアで訪問した大学関係機関のうち、我が国の大学通信教育にとって示唆に富むと思われるのが Open University Australia (以下 OUA と略す)である。これは Curtin University of Technology, Griffith University, Macquarie University, Monash University, RMIT University, Swinburne University of Technology, University of South Australia

の七つの大学の共同出資で 1993 年に設立された株式会社である。この会社は、自らを「高等教育のブローカー」と称しているように、株主である七つの大学および他の 10 の大学等の機関から授業の提供を受け、それらを学生に斡旋するという仕組みをとっている。学生は、OUA を通じて提供される授業を受け、単位認定は授業を提供している大学から受け、また学位もそれぞれの大学から受けることになる。この場合に、例えば、A 大学の Bachelor of Arts の学位を取得する場合、一定数の授業は A 大学の授業を履修しなければならないが、残りは OUA を通じて提供される他大学の授業を履修できるようになっており、学生には幅広い授業選択の余地が残されている。OUA を通じて登録している学生数は、従来 1 万人（履修された科目数は 24,000）くらいで推移してきていたが、2005 年度に急増し、1 万 5,000 人（履修された科目数は 37,000）となっている。授業方法は、各大学各科目毎に異なっているが、印刷教材だけの場合もあるが、on-line 授業が増加している。インタビューの際、担当者が強調していたのは、自分たちのもつ強みは宣伝力であり、現在インドで学生獲得に力を入れているが、こうしたことは一大学ではできないといていた。また試験も、各大学が独自に実施する場合は各大学に委ねられるが、そうでない場合は OUA が各地で責任を持って行っている。

OUA についてまず注目したいのは、学生にから見た場合、科目選択の幅が広がるというメリットがあり、大学によっては、major は A 大学の科目を履修し、second major は B 大学の科目を履修し、学士号は A 大学から授与されるというようなことも可能になっており、今後日本における通信教育機関相互の協力の仕方として示唆に富んでいるように思われる。

いま一つは、海外進出のあり方である。いうまでもなく英語で行われる授業は、それ自体海外での学生の獲得の面で優位に立つものであり、実際多くの大学の通信教育が、修士課程を含めてインドや東南アジア、中国からの学生を受け入れている。しかし、一大学だけの海外進出はさまざまな困難を伴うものである。これに対し、OUA 方式にはさまざまなメリットがある。まず 学生にさまざまな大

学のさまざまな科目を選択できることを示すことによって、学生獲得上優位に立つことができる。宣伝の面では、OUA はインドで学生を獲得しようとしており、3 か所で説明会を開くそうであるが、こうした海外での説明会は1校ではできないが、各大学は OUA を通じて謂わば合同説明会を開催したのと同じメリットを受けられることになる。また、試験もインド各地で、各地の裁判官などに依頼して実施するそうであるが、こうしたことも1校ではできないことである。将来日本の通信教育が海外で学生を獲得しようとするとき、OUA 方式は参考になると思われる。

### (3) ヨーロッパ

ヨーロッパについては、今回の海外調査では直接の対象とはしなかったが、西之園がここ2年ほど EDEN(European Distance and E-Learning Network)の年會に参加して研究発表を行うとともに、さまざまな国を訪問している。そこで EDEN についての紹介、並びにそのうちでも21世紀になって設立された特徴あるスウェーデンの NetUniversity と今後の遠隔教育の新しい動向を示唆するものとしての ENU(European Networked Universities)のモデルについて紹介する。

#### ① EDEN(European Distance and E-Learning Network)

創設は1991年であり、事務局をハンガリーのブタペストに置いているが、参加国並びに機関は全世界にまたがっている。参加国は52カ国であり関連機関はつぎのとおりである。

国名	機関	国名	機関	国名	機関
オーストラリア	1	オーストリア	3	ベルギー	6
ブルガリア	2	カナダ	2	キプロス	1
クロアチア	1	チェコ共和国	6	デンマーク	4
エストニア	2	ユーゴスラビア連邦共和国			1
フィンランド	5	フランス	4	ドイツ	8
ギリシャ	6	ハンガリー	12	アイルランド	4
イスラエル	2	イタリア	14	ラトビア	1
日本(佛教大学)	1	リトアニア	2	メキシコ	2
ニュージーランド	1	ノルウェー	10	ポーランド	7
ポルトガル	3	ルーマニア	7	ロシア	4
セルビア	3	スロベニア	4	南アフリカ	1
スペイン	3	スウェーデン	10	スイス	3
ニュージーランド	3	オランダ	2	トルコ	1
ウクライナ	1	イギリス	14	アメリカ	3
ザンビア	1				

日本からは佛教大学のみであるが、このネットワークの目的は、もともとヨーロッパ域内でのオープン、遠隔、柔軟、e-ラーニングなどの領域で、協力・協調を目指したもので、ヨーロッパ以外の地域の関連機関とも協力することを目指している。

② EUCEN(European University Continuing Education Network)

表 ネット大学の教育分野

分 野	2004 年
法律と社会科学(教育を含む)	35%
人文, 神学	18%
自然科学と工学	28%
医学, 歯科医学, 健康ケア	14%
その他	5%

表 ネット大学の規模

項 目	2005 年
コース数	2700
プログラム数	100
コース定員	85,000
志願者数	170,000
全学生数	70,000
年間学生数	16,600

ヨーロッパで活動しているもう一つの継続教育のネットワークである。ヨーロッパ域内からは 33 か国であり、域外から 9 か国から参加している。創設は同じく 1991 年であり、大学の継続教育に関する機関が参加している。

③ NetUniversity

ヨーロッパには表 7-1 にも示したようにイギリスの公開大学、フランスの国立遠隔教育センターなど大規模な遠隔教育機関が存在するが、スウェーデンにはこのような大規模な単独の機関は存在しない。また、それを開設する方向にもない。スウェーデンには 39 国立大学があるが、そのうちの 35 大学が遠隔教育を実施しており、それらの大学が参加して成り立っているのがこの NetUniversity である。このきっかけになったのが、最下層の家庭からの進学者を増加させるために、特別予算を計上したことである。

ネット大学は、独自の校舎や設備をもっておらず、参加している 35 大学が実施している遠隔教育のコースの詳細な情報をデータベースに保存して、学習者の問い合わせに応えとともに学生登録ができる仕組みである。スウェーデンは人口 900 万人の小国であるが、2005 年で 34 万人が第三の教育、即ち大学などで学んでいる。そのうちの半数は 25 歳以上であり、60 パーセントが女性であって、さらに 3 分の 1 が子どもを育てている。大学では 21,000 のコースやプログラムがありますが、ネット大学は 2700 のコースやプログラムを実施している。2002 年にスウェーデン柔軟学習局が発足し、その年にネット大学がスタートした。コースの実態並びに、教育分野などは表に示すとおりである。まだ発足して日も浅いのでなすべきことは多く、コースの拡張、行政上の責任、学生との協力、IT ベースの柔軟学習の増強、医療や保健関係の補強などさまざまな問題に取り組まなければならないとしているが、興味深いのは従来の教育と比較している視点として、社会階層(労働者層)、外国人住民、性別、子持ち、年齢、雇用状況などの項目について従来の教育とどのような違いがあるかを比較している点である。また、学習の形態からの比較ではネット大学は 22 歳から 44 歳までが多く、通学制の教育よりも働きながら受講している学生が多いことが特徴である。このネット大学は、現在の情報通信技術の進歩によってもたらされた新しい形態であり、従来の各大学はそれぞれ通常に通学制を実施するとともに遠隔教育を実施し、その

遠隔教育の部分をネット大学に提供して運営をまかせているのである。そのため、ネット大学は常勤の職員 12 名が中心となって、他は非常勤や各大学のプロジェクトに参加している教員などで運営されている。ネット大学が従来の大学と競合することのないように配慮している。2005 年で全学生数のうちの 20%がこのネット大学に登録していることになり得る。通常の大学では年間に 40 単位 (credit) は修得する単位数であるが、修了率は大学によって異なる。

このような大学が実現している背景には、スウェーデン国立高等教育局がスウェーデン全域の高等教育のカリキュラムについて質保証する問題に取り組んでおり、大学間がランク付けされないように細心の配慮をしながら審査しているからである。個々のコースやプログラムの内部でレベルが明確になっており、自己評価や相互評価が実施されているかを審査しており、2001 年から取りかかって、1000 科目について審査して 80 科目に問題があった。この審査は 6 年周期で実施されることになっており、2007 年から第二期の審査が始まる。スウェーデンの高等教育関係者がよく口にすることは協調と競合のバランスである。

#### ④ MENU (Model of European Networked Universities)

21 世紀になって構想されている遠隔教育は、従来の通信教育、放送教育などとはかなり様相が異なっている。それはネットワークを利用して教育の提供者と学習者が双方向で接続されているだけでなく、学習者同士が交流可能であり、さらに教育組織の外部にある人的知的資源を活用することができることである。知識ベースの経済が発展するなかにあつて教育もまた知識経済と密接に関連しているので、教育は人材育成の視点からだけでなく知識創造、知識管理などとも密接に関連している。さらに個人としての学習だけでなく、組織としての学習が可能になっていることも見逃せない。

ところで、ヨーロッパ統合が実現したのちに域内の経済の活性化と格差を解消することを目指すとともに、2000 年のリスボン戦略にもみられるように、「ヨーロッパが 2010 年までに世界で最も競争力があり活力のある知識ベースの経済を実現する」という野心的な宣言に端的に現われている。このリスボン戦略は経済に焦点化したものではあるが、その経済は知識ベースとも呼ばれているように、経済活動の基盤に知識を置く、すなわち知識の生産と管理に基づく知識ベース経済の発展を目指すこととなった。その中心的役割を担うのが大学などの知的生産拠点である。ENU (European Networked Universities) はかならずしも EC (European Commission) の方針を示しているものでないが、その財政支援のもとに進められている。

#### ⑤ ボローニア計画

ヨーロッパでのメディアを活用した授業に関心が集まっている背景には、現在進行しているボローニア計画を忘れることはできない。これは、1988 年にボローニア大学が創設 900 周年を記念してヨーロッパの大学の学長がボローニアに参集したときにまとめられた大学大憲章 (Magna Charta Universitatum) に端を

発している。その後、1999年には29か国の大臣が署名したボローニア宣言と呼ばれているヨーロッパ教育大臣共同宣言では具体的な政策としてのヨーロッパ単位互換システム(ECTS European Credit Transfer System)が新設され、2001年のプラハ・コミュニケではヨーロッパ高等教育圏という広域教育システムの構想がまとめられ、2003年のベルリン・コミュニケでは質保証(Quality Assurance)の提案と高等教育での学位の調整へと続き、さらに2005年にはノルウェーのベルゲン大学でまとめられたボローニア・プロセスは質保証に関する基準と手順の規定へと発展した。このような制度の整備の進行に伴って、学生はどの大学においても修得した単位が他の国の大学でも認められるようにこととなった。すでに紹介したように、従来、通信教育と呼ばれていたものが最近では学習を基盤としたさまざまな教育形態が認められ、出口評価すなわち質保証することによってキャンパス学習の果たしてきた教育機能をさまざまなメディア授業によって補完あるいは代替する方向にある。このような壮大な計画が成功するかどうかは、各国が協力してヨーロッパの大学の伝統である授業料無償という原則を堅持できるか、どうかにかかっている。ヨーロッパのメディア授業の実態を理解するためには、このような大学改革の動向を見逃すことはできない。

#### まとめ

諸外国においては国立大学などがメディア教育にきわめて熱心であるが、その根底には大学教育をも含めて高等教育をどのように普遍化するかの問題がある。アメリカ、オーストラリア、中国、韓国などはいずれも高等教育に対する私費負担が大きい国であり、教育が個人の投資と考えられている。

韓国放送通信大学では、教育の形態は知識伝達を重視したもので印刷教材を主としているが、すでにe-ラーニングについての研究も開始されており、学習者中心の教材開発も進められている。さらにマルチメディアを装備して教授伝達の効果を高めようとしており、対話型の授業も試みられている。慶熙サイバー大学と釜山デジタル大学は21世紀になって設置された新しい独立法人のサイバー大学である。インターネットを通じての教育を重視しながらも、在学生の海外研修プログラム実施や様々なオフライン活動も取り入れ、在学生に満足度も高いユビキタス教育を実践している。

中国では1999年から遠隔教育、継続教育の開設が活発化しており、最近の情報通信技術ICTの進歩を反映してインターネットを活用した教育が推進されている。学習方法としては単一の形態によるのではなく、混合型あるいは複合型であり、チャットなどを活用しているところもある。学習内容は従来の大学の授業科目が中心であり、自宅あるいは学習センターで学習するようになっている。

アメリカにおいては、一部の大学で既に遠隔教育は日常化しているが、訪問したのは規模の小さい大学である。通学制とオンライン教育との差は小さくなっているため、通学制とオンライン教育との融合も進んでいる。これらのオンライン教育を推進しているのは在職者、低所得者の教育を視野にいれている。しかし、アメリカでは私立総合大学と州立大学の授業料は5倍近い格差があって、このこ

とは学校や大学の教育制度が社会の階層化を促進する装置として機能していることを物語っている。これを補うものが奨学金制度であり、各大学は奨学金制度が整っていることが大学の宣伝文句にもなっている。

オーストラリアも国土が広大であるので遠隔教育は古くからあるが、最近の情報通信技術の進歩に伴って、e-ラーニングが活発の実践されている。特徴的なのは Open University Australia と呼ばれる組織であり、Curtin University of Technology, Griffith University, Macquarie University, Monash University, RMIT University, Swinburne University of Technology, University of South Australia の七つの大学の共同出資で 1993 年に設立された株式会社の組織がある。この 7 大学のほかに 10 大学からの授業の提供を受けて配信している。

それに対して、ヨーロッパでは授業料無償の政策を堅持しようとしているが、そのために情報通信技術 (ICT) 時代、特にユビキタス ICT の時代に相応しい高等教育へと改革することが進行している。特に 2000 年のリスボン・ストラテジーでも明らかにされているように、ヨーロッパを知識社会として発展させ世界をリードすることを標榜しており、そのためには国民のあらゆる階層での知識の創出と生産を重視しており、それを社会格差の解消にも配慮して構想している。特に、スウェーデンでは最下層家庭の教育に積極的に ICT を導入するため、遠隔教育に特別の配慮をしており、デンマークは最下層家庭でのインターネットの普及を重視している。教授 (teaching) よりも学習 (learning) に力点を置いて教育経費の削減を目指しており、そのために日常的あるいは組織内での学習に関する研究を進めている。

教育に競争原理を導入しているアメリカや韓国などの大学に対して、協調と福祉の視点を重視しているヨーロッパの大学間ネットワーク構想があり、それぞれ特徴的である。ボローニアに始まった大学は現在まで生き残っているが、次の千年紀 (millennium) にアメリカモデルかヨーロッパモデルか、どちらのモデルの大学が生き残れるかは歴史が証明するであろう。

## おわりに

我が国における大学通信教育を取り巻く一般的状況については、以下のようなことが指摘できる。

① 各大学が生き残りをかけた「大学ビックバン」の時代に入った。少子化による入学人口の減少，国立大学の法人化，大学行政の競争政策の導入，社会・企業の人材ニーズが多様化してきた結果，大学改革が不可避となっている。大学通信教育も1947年に「学校教育法」によって制度化されて以来，学びたい人たちのニーズとともに50年以上にわたって実施されてきたが，今日の情報化や国際化の著しい進展を受けて制度的な見直しを伴う改革が必要である。

② 現代日本社会では高齢化社会が急速に進展し，また物質的豊かさよりも心の豊かさを求めるなど価値観の多様化と自己実現が求められるようになり，社会人の再学習や生涯学習のステージとして，開かれた高等教育機関としての大学通信教育の役割はますます重要となる。

③ 大学通信教育は，18歳人口の急増期に受験競争の激化により通学課程に入学できなかった学生を多数受け入れて，学生数が急増した時代もあった。しかし，少子化による入学人口の減少に伴いこのような学生は急速に減少し，現在の学生数は大学通信教育実施校の急増もあり停滞・減少傾向で推移している。学生層は社会人・成人が中心となり，大学においては編入生の割合が増え大学・短大卒が約5割を占めている。

④ IT技術の発展に伴い，各家庭へのブロードバンド通信が急速に普及しつつある。IT技術の飛躍的な発展を背景として，誰もがいつでも自らの選択により学ぶことのできる時代になるものと予想される。インターネットを利用した新たな学習形態の役割が増大することは時代の趨勢である。

さて，4年制大学での通信教育は，本報告書第2章でも分析したとおり，多様な発展を遂げている。多様な年齢と立場の学生の存在，とりわけ現職社会人をはじめとした編入学ニーズの高さは，大学通信教育が，通学スタイルのフルタイムの大学教育では満たせないニーズを引き受けていることが読み取れる。

こうした大学通信教育が，十分な水準を保って発展をしていくためには，その最低の基準である「大学通信教育設置基準」についても慎重な検討が必要であることを示唆している。この検討のために踏まえるべき事項としては，特に次の点を強調しておきたい。

第1に，通信教育の「定員」の特性である。大学通信教育で長い実績を有する大学では入学定員4,000名単位が通常であり，近年に開設された大学でもそれに相当する規模で100名単位での定員設定がされており，一見しただけで通学課程との違いが理解される。これは，大学通信教育の「定員」が，通学課程の定員と全く異なる社会的・法令的根拠を持っていることに起因する。通学課程での入学定員は，公正な入学試験を行うために，言わば競争のゴールとして受験生に提示する入学制限としての「定員」の意味を有するが，入学資格等の書類審査を前提にして「全員入学」を殆どの大学で前提としている大学通信教育では，入学は適

正規模や受入準備のために社会に提示する「定員」としての意義を有しており、同日の談とはなり得ない側面を有していることである。こうした大学通信教育の社会的意義は、高等教育における機会均等を保障してきた歴史的経緯を有し、さらには今後の知識基盤社会においても高等教育の開放のための確実な経路として機能し得るのである。

第2に、大学通信教育の在り方の多様性である。このことは、大学の教育課程などでは、学部・学科の広がり、編入学制度や科目等履修生の充実、メディア授業の展開などにも表現されている。また、単独に開設された「通信教育学部」と、併設型の通信教育課程では、大学の在り方や運営にも大きな違いがある。こうした大学通信教育の多様性は、これからも一層の展開のための配慮が必要なものであり、「大学通信教育設置基準」の検討においても慎重に個々のケースの意義を検討することを要請するものとなろう。同じ大学通信教育の範疇とは言え、大学院と学部との間では、学力試験の実施の有無、定員及び学生数の規模、実際の授業のスタイルなどで大きな違いがあることも留意しておきたい。

なお、戦後の教育改革を通じて成立した大学通信教育の歴史と実績、そして近年一層多様に展開している多様性を踏まえるならば、既存の大学通信教育の独自性を認めた「大学通信教育設置基準」（昭和56年文部省令第33号附則第3項）の意義についても留意する必要があることを付言したい。

本報告書第3章が分析した通り、大学通信教育における短期大学の在り方は縮小傾向にある通学制の短期大学が置かれている状況とほぼ同様である。その学生層は幼稚園教諭や保育士の資格取得を目指す18歳人口の女性を中心としてきたが、18歳人口の縮小や女性の大学進学率の上昇により短期大学の役割は低下している。周知の通り、アメリカにおいてはコミュニティ・カレッジを核として短期高等教育が隆盛である。典型的なコミュニティ・カレッジは編入教育、職業教育、文化の享受の3機能を持っており、我が国における短期大学も生涯教育社会の基本インフラに位置づけ直せば、通信制短期大学は大きく発展する可能性があるものと考えられる。

現在、大学通信教育実施校で最も増加しているのは通信制大学院である。これはこれまで地理的・時間的制約などから大学院レベルの学習を希望しながらも、その実現が困難な社会人のニーズに応えるものである。しかし、社会人の大学教育というと大学院レベルに関心が集中している傾向があるが、これはこれまでのエリート高等教育観の延長でしかないとも考えられる。即ち、日本の20歳以上の人口のうち、7割以上が短期大学以上の大学教育を修了していない現状を顧みれば、一部の大学卒業者にさらに高等教育を施すことに限定されていると言える。これは通信制大学院においても顕著であり、同大学院の発展の限界ともなっている。また、通信制大学院では、コスト問題と小人数・対面教育を重視するためにインターネットを利用したメディア授業はほとんど展開していない。

大学通信教育は、1947年に学校教育法によって制度化されて以来、郵便を利用しての通信（印刷教材）による授業を基本にしながらも、この学習では十分に学習効果を上げることのできない科目については面接授業を活用し、地方の学生



に対しては全国各地でスクーリングを実施してきた。さらに、世界的なIT化の進展の影響を受け2001年からはインターネットを利用した授業の配信が許可され、これによって非同期双方向の授業も遠隔授業の一つとして認められ、メディア授業を実施する制度的基盤がつけられた。

本報告書第5章の分析が明らかにした通り、大学通信教育においてメディア授業は、現在半数以上の大学で取り組みが開始されており、大学通信教育においてはその導入の真剣な模索が始まった段階であると言えよう。

大学通信教育におけるメディア授業はそれのみで単位を修得することが可能な授業形態であることを考えれば、一般にその開講科目数は少ないが実施校の割合は高いものといえる。それは、大学通信教育実施校の中ではメディア授業はスクーリングと同等の教育効果があり、スクーリングに代わる授業方法として評価するところが多いことと関係しているものと推測される。

一方、アンケート調査によればメディア授業実施校においてはコンテンツ作成や授業運営のガイドラインを独自に設けて、その教育内容の質保証に配慮していることが窺える。また、メディア授業はコスト面を考えると多人数教育に適しているとも考えられるが、実際には対面授業に適していると思われる実技・実習形式の授業においてもメディア授業の導入が試みられていることは注目する必要がある。メディア授業を導入した多くの学校では、導入の初期段階にあり、メディア授業の学習効果を慎重に検証し、学習効果を向上させるための活動に前向きに取り組んでいると言える。

メディア授業は「いつでも、どこでも、誰でも」学習できる大学通信教育の理念に最も適した学習方法であり、大学の学問と知識をフルタイムでキャンパスに来ることのできない人々に開放する手段として大きな可能性を秘めている。とは言え、大学通信教育においてメディア授業は多様な教育方法の一つであり、これまでの印刷教材等による授業や面接授業との組み合わせにより教育効果の向上を目指すのも現実的な方法であり、メディア授業のみが選択肢でないことは言うまでもない。

急速なITの発達により大学もITが浸透しているが、対面授業を基本とする通学制においては、メディア授業を行わなくとも教育が成立する事情もあり、授業方法に根本的な変化はないと考えられる。大学通信教育はもともとメディアを利用して行う教育であり、ITを活用した通信教育が大学全体のIT化を牽引する可能性もあり得る。

海外における状況を見ると、大学通信教育などの遠隔教育はもともと地理的状況で通常の教育が受けられない人々を対象に教育を提供することを目的として開設されたところが多いが、最近の先進国での遠隔教育はその状況が一変している。変動社会を迎えてリストラや倒産などの不安定な社会状況に対応するために、たえず職業教育を受けて職能の向上を目指すこと、職場においても広く高等教育が受けられることなど、専門教育をも含めた生涯学習社会の実現を目指しての遠隔学習になりつつある。さらにもう一つ見逃してはならないのは、国民の経済ならびに労働に対する国策の考え方の違いである。1960年代には福祉国家が

失業保険や高齢者の介護などの後追い福祉政策で多額の費用を必要として財政赤字を抱えて破綻しかねない状況にあったが、そこから立ち直ったのは生涯学習と生涯スポーツによる先取り福祉の政策であった。働くための社会福祉という考え方である。失業保険や高齢者介護に手厚い保護をする前に、失業すれば直ちに新しい職に就けるように職業教育を受けられるようにすること、また高齢になっても何らかの学習を継続して認知症にならないようにし、生涯スポーツを推進することによって寝たきり老人にならないようにするなどの政策が実施された。このような状況は近年になってますます重要視されるようになり、働くための福祉政策として特に、コンピュータとインターネットを活用した遠隔学習が重要になっている。変動社会において高度専門職の職能を国民が維持するためには遠隔学習が活発になり、高等教育の進展に期待するところは大きいが、そのためには特に貧困家庭においてそのような職業教育を受けられる環境が整っていることが求められている。

海外の大学教育におけるメディア授業を比較するとき、1960年代から顕著になった大学教育の拡張に見られる方略を理解することは、その後の発展の推移を検討する場合にきわめて重要である。わが国では大学の教育は通学課程であれ通信課程であれ、大学設置基準によって規制されているので、その教育内容は一般の通学課程のものが基準となっている。ところが広大な荒野や砂漠をもつアメリカやオーストラリア、北方に広い過疎地をもつカナダや北欧諸国、さらにインドネシアのように無数の島からなる国の遠隔教育では、大学はそれぞれの地域のあらゆる教育に責任をもっているので、大学とは言え広範な職業教育、初等教育の教員養成と研修などを実施しており、教育政策とも深くかかわっている。

さて、本調査研究の中心である「大学通信教育についての全国調査」を日本大学のワーキンググループとともに共同で行い、その検討を行ってきた私立大学通信教育協会の評価委員会は、次のような課題を提起している。

- ① 収容定員及び必要専任教員数についてのあり方。特に、独立型と併設型のそれぞれの特色や附則第3項該当校の実態に即した大学通信教育の組織の在り方。
- ② 科目等履修生や編入生などを含めた通信教育ニーズの多様化を踏まえた教育課程の在り方。
- ③ メディア授業の展開と多様な教育方法の在り方。

同評価委員会は私立大学通信教育協会が2005年6月に独自に制定した「大学通信教育ガイドライン」を踏まえて、文部科学省に対して協会として提言活動を進めていく必要があるとし、「大学通信教育の特色や社会的役割についての認識を広め、多様な実態に合致し、さらなる展開と水準の向上を可能とする大学通信教育設置基準の在り方が目指されなくてはならない」と提唱している。

# 大学通信教育についての全国調査

平成 18 年 5 月 1 日現在  
平成 18 年 6 月 10 日締切り

## アンケート（調査票）ご協力をお願い

学校法人 日本大学  
財団法人 私立大学通信教育協会

この調査は、平成 17 年 1 月 28 日に中央教育審議会より答申された「我が国の高等教育の将来像」を踏まえて大学通信教育の現状及び課題を正確に把握して検討するために、文部科学省より「先導的・大学改革推進委託」として調査研究を依頼された日本大学と、財団法人私立大学通信教育協会が合同で、すべての大学通信教育の実施校（大学院、短期大学を含む。）を対象として実施するものです。

提出された調査票は、日本大学によって統計処理され、同大学のワーキンググループにより分析されて、「先導的・大学改革推進委託」による報告書の基礎データとなります。また、財団法人私立大学通信教育協会の大学通信教育評価委員会によって分析された結果は、大学通信教育のあり方についての検討等を行うために活用する予定です。

個々の大学の調査票は、秘扱いとし、日本大学のワーキンググループ及び財団法人私立大学通信教育協会の大学通信教育評価委員会による分析の目的以外には使用いたしません。報告書や提言、印刷物等の形で行政機関に提出され、又は公表される場合には、学校基本調査報告書に準じた区分で統計処理したデータまでとし、個々の大学の情報が公開されることはありません。

調査結果は、調査委託を行った文部科学省により具体的な施策のための基礎資料として活用される予定ですので、すべての大学通信教育の実施校においてご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご協力いただいた各校には、作成された報告書等の情報をお送りする予定です。

### 【問い合わせ先】

学校法人 日本大学  
担当部局 日本大学通信教育部 庶務課  
〒101-8354 東京都千代田区三崎町 2-2-3  
03-5275-8902（担当 三橋）

財団法人 私立大学通信教育協会  
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-27-16  
03-3818-3870（担当 後藤）

# 調査票

## 記入にあたって

1 この調査票は、大学は学部ごと、大学院は課程・研究科ごとに作成してください。記入欄が足りない場合は、用紙を追加して記入してください。

2 □で記した項目は、チェック印を入れてください。

3 下記の項目は、平成18年度学校基本調査と同じ項目になっていますので、同じ数値をご記入ください。これらの項目の記入の注意事項は、学校基本調査の説明文書をご参考ください。

項目8、9、11、12、13、14、24、28

4 下記の項目の「番号」は、「項目2」と同じ学科（専攻）の順番で記してください。「番号」5は、学科（専攻）共通のものについて記してください。学科（専攻）が4以上の場合は、追加した用紙や欄外に追加して記入してください。

項目3、4、5、8、9、10、11、12、13、17、20

5 「前年度間」とある場合は、平成17年度中のデータについて、それ以外は平成18年5月1日現在のデータについて記してください。

6 各項目で該当者等がない場合は、項目に斜線を引いてください。

7 項目33以降のメディアを利用して行う授業に関する調査項目についても、該当箇所について回答を記入してください。

記入者（不明箇所について問い合わせができる担当者）					
ふりがな 氏名		部署名		電話	
				メールアドレス	

## 項目1 ■学校の名称などの情報

学校種別	<input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 短期大学	設置者別	<input type="checkbox"/> 学校法人立 <input type="checkbox"/> 株式会社立	設置者名称	
学校名		学部・研究科の名称		学部・研究科・短期大学の所在地	
通信教育の組織の名称					

「通信教育の組織の名称」は、「通信教育部」など通信教育部門を包括する組織名を記入する。

## 項目2■開設年月及び定員等

区分	<input type="checkbox"/> 通信教育学部等 <input type="checkbox"/> 併せ行う組織	通信教育の開設年月					「附則3」の適用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		番号	学科（専攻）の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	開設年月	備考	併せ行う学科（専攻）のある場合				
								入学定員	編入学定員	収容定員	備考		
1	学科（専攻）												
2	学科（専攻）												
3	学科（専攻）												
4	学科（専攻）												

「附則3」の適用は、大学通信教育設置基準昭和56年文部省令第33号附則第3項又は短期大学通信教育基準昭和57年文部省令第3号第3項にいう従前の例による場合の適用の有無を記す。

「入学定員」は学則等に記された人数として、学生募集上の公示する人数ではない。入学定員等を学科（専攻）ではなく学部等に置いている場合は、その旨を「備考」に記す。

「編入学定員」は(2年次)(3年次)などと注記する。

「備考(定員変更等)」は定員変更、学部・学科名称の変更などを「〇〇年〇月学科名称を〇〇学科から〇〇学科に変更、入学定員を〇〇人から〇〇人に変更」と記す。



## 項目4 ■ 学科(専攻)の授業料等

番号	入学金等 (円)	編入学金等 (円)	授業料等 (円)	受講料等 (円)	備考
1					
2					
3					
4					

「入学金等」「編入学金等」は、入学、編入学の段階で必要な費用で、選考料等を含む。

「授業料等」は、面接授業料以外の1年間の授業料、教材費、施設利用料、課外活動費等を含む。

「受講料等」は、1年間の標準的な受講数に基づいて、「授業料等」のほかに必要な面接授業・メディアを利用して行う授業の受講料などを記す。

## 項目5 ■ 専攻分野

番号	学科(専攻)	学科(専攻)内のコース等	その他の資格課程等
1	学科(専攻)		
2	学科(専攻)		
3	学科(専攻)		
4	学科(専攻)		
5	学科(専攻) 共通		

「その他の資格課程等」は「教職課程(国語・中高・1種)」「学芸員課程」等と記載する。

## 項目6 ■入学等の形態

名称 該当項目がない場合は抹消し、異なる名称を記入する。	入学資格等の要件	選考について □にチェックを入れ、( )内には、試験科目名などを記入する。
学生		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
学生 (2年次編入学)		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
学生 (3年次編入学)		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
学生 (専攻科)		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
特修生		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
科目等履修生		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )
		□書類選考 □書類による学力試験 □面接試験 □会場での学力試験 ( )

科目等履修生等に分類がある場合や、その他の入学等の形態がある場合は、空欄に記入する。

## 項目7 ■大学(短期大学、大学院)の入学資格を有しない者の入学

<p>大学等の入学資格を有しない者を入学させるための選考がある場合 (□にチェックを入れる)</p> <p>□特修生としての履修を行う。 その場合の修得が必要となる単位数 ( ) 単位</p> <p>□書類による審査を行う。 その場合の選考のための書類 ( )</p> <p>□会場での学力試験を行う。 その場合の試験科目 ( )</p> <p>□面接試験</p> <p>□実施していない</p>
--



項目8 ■ 学科(専攻)別学生数

番号	正規の課程									
	1年次		2年次		3年次		4年次		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1										
2										
3										
4										
計										
上記のうち休学者、授業料滞納者										

番号	専攻科		特修生		聴講生・科目等履修生		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1								
2								
3								
4								
計								

平成 18 年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目 6 と同じ数値を記入する。

項目9 ■平成 18 年度入学者数(正規課程のみ)

番号	平成18年3月 高校卒		平成17年3月 高校卒		平成16年3月以前 高校卒		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1										
2										
3										
4										
計										

平成 18 年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目 7 と同じ数値を記入する。

項目10 ■平成18年度入学志願者等の内訳(正規課程のみ)

番号		1年次 入学者		2年次 編入学者		3年次 編入学者		その他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1	入学志願者数										
	入学者数										
2	入学志願者数										
	入学者数										
3	入学志願者数										
	入学者数										
4	入学志願者数										
	入学者数										
計	入学志願者数										
	入学者数										

学力試験等を行っていない場合に、書類選考等による不合格者がいないときは、「入学志願者数」と「入学者数」が同数になる。

「その他」は、2年次・3年次以外の編入学・再入学等を含むが、科目等履修生は含まない。

項目11 ■職業別学科(専攻)別学生数

	教員		公務員		会社(商店) 員、銀行 員等		個人営業 ・自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1														
2														
3														
4														
計														

平成18年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目8と同じ数値を記入する。

### 項目12 ■ 職業別年齢別学生数

	教員		公務員		会社(商店)員、銀行員等		個人営業・自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
18～22歳														
23～24歳														
25～29歳														
30～39歳														
40～49歳														
50～59歳														
60歳以上														
計														

平成18年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目9と同じ数値を記入する。

### 項目13 ■ 在学年数別職業別卒業者数(前年度間)

在学年数				教員		公務員		会社(商店)員、銀行員等		個人営業・自由業		無職		その他		計		
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学	4年	大学院・短期大学	2年															
			3年															
	4年																	
	5年																	
	6年																	
	7年以上																	
計																		

平成18年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目10と同じ数値を記入する。

## 項目14 ■ 職業別授業方法別出席者数(前年度間)

	教員		公務員		会社(商店)員、銀行員等		個人営業・自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
面接授業														
メディアを利用して行う授業														

平成18年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目11と同じ数値を記入する。

## 項目15 ■ 授業の方法等(前年度間)

番号	開設授業科目総数	放送授業科目数	面接授業科目数	メディアを利用して行う授業科目数(同時双方向)	メディアを利用して行う授業科目数(同時双方向以外)
1					
2					
3					
4					
5					
計					

授業の方法等の区分は、大学通信教育設置基準第3条第1項(短期大学通信教育基準第3条第1項)による。一つの授業科目を複数の授業の方法により開講した場合は、「開設授業科目総数」とそれぞれの授業科目数でそれぞれ1と数え、開設授業科目総数はそれぞれの合計にはならない。

「メディアを利用して行う授業」の「(同時双方向)」は、「大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件」(平成13年3月30日文科科学省告示第51号)の第1号によるもの、「(同時双方向以外)」は第2号によるもの。

## 項目16 ■ 印刷教材等(前年度間)

印刷教材等の区分	点数
大学の独自に作成した教科書	
大学団体、複数の大学等で作成した教科書	
一般の出版社による教科書	
授業科目についての教科書以外の印刷教材(学習指導書等)	
定期的に配布する教科書以外の印刷教材(年間刊行点数)	
印刷以外による教材(ビデオテープ、CD等)	
印刷以外による教材(インターネット経由による教材)	

## 項目17 ■外国における履修

番号	外国に居住する学生（正規課程のみ）			
	日本人		外国人	
	男	女	男	女
1				
2				
3				
4				
5				
計				

大学通信教育設置基準第3条第3項(短期大学通信教育基準第3条第3項)によるもの。

## 項目18 ■外国における履修(前年度間)

外国において実施する面接授業等	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実施している面接授業等の概要

外国においてオリエンテーション等を行う場合も記述する。

## 項目19 ■定期試験等(前年度間)

学則等に定める定期試験等の名称	
平成17年度実施月日	回 実施月日（ ）
平成17年度実施会場数	会場
方法等	<input type="checkbox"/> 試験会場 <input type="checkbox"/> インターネット経由による在宅の試験 <input type="checkbox"/> それ以外の方法（ ）

「学則等に定める定期試験等の名称」は「科目試験」等の名称を記す。

## 項目20 ■ 卒業・修了の要件における「面接授業等」の単位数

番号	面接授業等の単位数	「面接授業等の単位数」のうち卒業の要件として算入可能な放送授業の単位数	「面接授業等の単位数」うち卒業の要件として算入可能なメディアを利用して行う授業の単位数
1			
2			
3			
4			

「面接授業等の単位数」には、大学通信教育基準第6条(短期大学通信教育基準第6条)に規定された卒業の要件として修得すべき単位数のうち面接授業又はメディアを利用して行う授業により修得すべき「30単位以上」(短期大学では「15単位以上」等を規定)のものについて、大学等の学則等で規定している単位数を記入。

## 項目21 ■ 大学以外の教育施設等における学修

	対象とする学修	与える単位の上限
大学設置基準第29条第1項によるもの		
上記以外によるもの		

大学通信教育設置基準第7条(短期大学通信教育基準第7条)によるもの。「大学設置基準第29条によるもの」は「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成3年6月5日文部省告示第68条)によるもの、「上記以外によるもの」は、「大学通信教育設置基準の制定等について」(昭和56年10月29日文部次官通達)の「六 体育実技の履修方法」によるもの。

## 項目22 ■ 専任教員数の適用条項(大学・短期大学のみ)

大学・短期大学の専任教員数の適用条項	<input type="checkbox"/> 大学通信教育設置基準第9条第1項(短期大学通信教育基準第9条第1項) <input type="checkbox"/> 大学通信教育設置基準第9条第2項(短期大学通信教育基準第9条第2項) <input type="checkbox"/> 大学通信教育設置基準第9条第2項但書き(短期大学通信教育基準第9条第2項但書き) <input type="checkbox"/> 大学通信教育設置基準昭和56年文部省令第33号附則第3項(短期大学通信教育基準昭和57年文部省令第3号第3項)	該当条項により必要な専任教員人数	
		備考	

「該当条項により必要な専任教員人数」には、適用条項により必要とされる人数を記す。不明な場合等は「備考」に記すこと。

## 項目23 ■科目等履修生による専任教員数の増加

大学通信教育設置基準第9条第3項(短期大学通信教育基準第9条第3項)の該当	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	増加すべき人数	
---------------------------------------	--	---------	--

当該条項により専任教員数の増加を行っている場合について「あり」と回答して、増加すべき人数を記入する。

## 項目24 ■教員数

本務者			兼務者								
			学内から			学外から			計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計

平成18年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目12と同じ数値を記入する。

## 項目25 ■専任教員数

専任教員数	学長等	教授	助教授	講師	助手	合計
通信教育の本務者						
当該大学の専任教員である通信教育の兼務者						

## 項目26 ■添削等のための組織等

添削等のための組織の名称	
--------------	--

大学通信教育設置基準第12条(短期大学通信教育基準第12条)による添削等のための組織の名称を記す。



## 項目27 ■ 教員以外の勤務者

教員以外で通信教育に従事する者の名称	主要な業務の内容	主要な資格等	人数

「教員以外で通信教育に従事する者の名称」には、「教務補助員」「TA」「インストラクター」などの名称を記し、「主要な業務の内容」では「教員の面接授業の補助」「添削業務」などと記し、「主要な資格等」では「本学大学院修士課程在学」「修士課程修了以上」などと記す。

## 項目28 ■ 職員数

本 務 者			兼 務 者		
男	女	計	男	女	計

平成 18 年度学校基本調査「大学通信教育調査票」項目 1 2 と同じ数値を記入する。

## 項目29 ■ 校舎等の施設の面積

校舎等の施設		
	面積	住所（複数にわたる場合は等と略す。）
校舎（通信教育専用）	m <sup>2</sup>	
校舎（通信教育兼用。併せ行う組織のみ。）		
校舎（大学全体）		

大学通信教育設置基準第 10 条（短期大学通信教育設置基準第 10 条）により、通信教育のための校舎、添削等による指導、印刷教材等の保管及び発送のための施設等を「校舎（通信教育専用）」に記し、併せ行う組織の場合のみ兼用するものを「校舎（通信教育兼用。併せ行う組織のみ。）」に記す。

### 項目30■主要な校舎以外の施設(前年度間)

大学の校舎以外の借用施設の概況			
施設名称	所有	施設数	活用目的
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場
	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 長期借用 <input type="checkbox"/> 一時借用		<input type="checkbox"/> 面接授業 <input type="checkbox"/> メディアを利用して行う授業 <input type="checkbox"/> 図書室 <input type="checkbox"/> 学生の学習 <input type="checkbox"/> 試験会場

大学の主たる所在地以外において、「面接授業会場」「学習センター」「科目試験会場」等により使用する施設について記す。所有の「長期借用」は1年以上の契約により借用する場合、「一時借用」はそれ以下の期間に借用する場合を区分する。

### 項目31 ■ 図書館

通信教育に係る図書館の名称	座席数	書籍数 (雑誌数)
		冊 ( 点)
		冊 ( 点)
		冊 ( 点)
		冊 ( 点)

大学等の有する図書館についてのみ記す。

### 項目32 ■ 校地

校地		
	面積 m <sup>2</sup>	住所 (複数にわたる場合は等と略す。)
校地		
うち運動場の面積		

大学の有する校地についてのみ記す。